



平成 20年 3月24日

各 位

会 社 名 株式会社 浅 沼 組
代 表 者 代表取締役社長 浅沼 健一
(コード番号 1852 東証・大証第1部)
問 合 せ 先 本社経理部長 赤松 治
(TEL 06- 6768 - 5222)

平成20年3月期 通期業績予想、期末配当予想の修正ならびに
特別損失の計上に関するお知らせ

本日開催の取締役会において、既発表の通期業績予想ならびに1株当たりの期末配当予想について下記のとおり修正することを決議いたしました。

また、特別損失を下記のとおり計上する予定でありますのでお知らせいたします。

記

1. 平成20年 3月期 通期個別業績予想数値の修正 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(単位: 百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	198,000	500	0	120
今回修正予想(B)	198,000	70	△ 450	△ 2,800
増減額(B-A)	-	△ 430	△ 450	△ 2,920
増減率 (%)	-	△86.0%	-	-
前期(平成19年3月期)実績	229,859	653	325	△ 5,507

2. 平成20年 3月期 通期連結業績予想数値の修正 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(単位: 百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	199,450	520	20	130
今回修正予想(B)	198,900	50	△ 480	△ 2,800
増減額(B-A)	△ 550	△ 470	△ 500	△ 2,930
増減率 (%)	△0.3%	△90.4%	-	-
前期(平成19年3月期)実績	230,878	690	367	△ 5,264

3. 業績修正の理由

(1) 個別業績予想

個別業績につきましては、原油等素材の値上がりの影響を受け、建設資材や外注コストが急上昇したこと、複数の共同企業体(JV)サブ工事において採算割れ予算を提示されたため、工事損失引当金を積み増したことおよび改正建築基準法の影響で工事に着工遅れが生じたことなどにより、売上総利益が約5億円減少したため、営業利益、経常利益が約4.5億円前回発表を下回る見込みであります。

また、当期純利益につきましては、売上総利益減少の影響に加え、前回発表時に特別利益に見込んでいた投資有価証券売却益が株式相場下落を受けて約1.5億円減少したこと、下記の特別損失計上の追加が見込まれることおよび税効果資産の全額(20億円)を取崩すことに伴い法人税等調整額が約1.1億円増加すること等により、当期純損失が2.8億円になる見込みであります。

(2) 連結業績予想

個別業績予想の修正に伴い、連結業績予想の修正を行うものであります。

4. 特別損失の計上について

中間決算発表時に開示した特別損失に加え、通期において下記の特別損失を計上する見込みでありますのでお知らせします。

(1) 完成工事補修費等

発注者やマンション購入者等からの施工精度に対する要求等により、建物完成後に手直し工事を行った結果、完成工事補償引当金で充当できない当期末見込み額約8億円を特別損失に計上する予定であります。

(2) 投資有価証券評価損

保有株式の一部に、時価が下落し当社の減損基準（時価が帳簿価格を30%以上下回った場合に評価減を行う）に該当する銘柄があり、当期末に約3.5億円の投資有価証券評価損発生可能性があります。

(3) 貸倒引当金繰入見込額

債権の取立不能又は取立遅延に該当する債権までには至っていませんが、将来損失に備えた引当金の繰り入れで約1.6億円を計上する見込みであります。

5. 平成20年3月期配当予想の修正

(1) 配当予想修正の理由

期末配当金につきましては、今回の業績修正に伴い、まことに遺憾ながら期末配当予想を無配に修正を行うものであります。

(2) 修正の内容

基準日	1株当たり配当金（円）		
	中間期末	期末	年間
前回予想	—	2.5	2.5
今回修正予想	—	0.0	0.0
当期実績	—		
前期（平成19年3月期）実績	—	2.5	2.5

6. 今後の取り組み

当社は、公共工事の減少や民間建築工事などにおける厳しい受注競争に打ち勝ち、確実な業績回復と経営安定化に向けて以下の取り組みをいたします。

(1) 基本方針

淘汰の時代を勝ち抜ける体質への転換を図り、本業の底力を再生するとともに、社会にとってお客さまにとって不可欠な企業としての価値を創出し、信頼を得られる企業になることを目指します。

(2) 基本戦略、施策

- *コーポレートガバナンスの徹底等により、難局を乗り越え経営の安定化を図る。
- *団塊世代の大量退職に備えた人材の確保に努めるとともに、ノウハウの伝承・共有化により、顧客から信頼される性能・品質を提供できる体制を構築する。
- *正確・迅速な原価管理体制確立のため、原価管理手法の見直しと見積り部門の体制強化を図る。
- *営業拠点の集約、目標領域への集中および技術提案営業へのシフト等、営業分野・地域の選択と集中を行う。
- *得意分野での付加価値向上と先行技術、先行事例の優位性展開などによる競争力強化を図る。
- *機構改革と業務見直しによる管理費の削減に努めるとともに、保有資産の有効活用と資金の効率化を図る。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

以 上